

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		母子等自立相談指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男
	基本事業	60	相談支援体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2154
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	児童福祉法 合志市家庭児童相談員規程	成果優先度評価結果	3
	1	3	2	1	10605			コスト削減優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	母子家庭、寡婦の自立支援と相談等を行うため母子自立支援員(兼女性相談員)1名を任用する。平成18年2月27日合併に伴い福祉事務所において母子家庭の自立支援相談に対応するため、同年3月1日から母子自立支援員(女性相談員兼務)を任用した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合併後の事業であり前年度までの比較はできないが、関係機関との連携を図りより良い情報が提供できるようになった。平成22年7月相談室を開設し、相談しやすい環境整備を行った。
【業務の流れ】	担当課(子育て支援課)内に在席し、相談室にて業務にあたる。母子自立支援のため相談、指導、支援を行う。
【主な予算費目】	報酬、旅費
【意見や要望】	母子家庭へは市営住宅の優先入居を考えてほしい。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 電話相談・来所相談・訪問相談に対し、関係機関と連携して相談業務にあたっている。また、母子自立相談に対応するための研修会に参加して研鑽を積んでいる。
	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 相談内容の多様化や相談件数の増加により、幅広い知識を持った上で、今後の相談に対応していく。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア 自立支援相談者数	人
	イ 自立支援相談回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)
自立にむけての来所及び電話相談の女性	人
	→ ア 自立にむけての来所・電話相談の女性
	イ 児童扶養手当受給資格者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)
母子家庭の不安解消	%
	→ ア 母子相談件数と終結相談の割合
	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 相談者に対し、適切に対応できた成果を計ることができる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア 人	17	54	25	61	60	65	70		
	イ 回	78	124	50	182	180	195	210		
⑤ 対象指標	ア 人	17	54	25	61	60	65	70		
	イ 人	451	464	430	493	520	540	560		
⑥ 成果指標	ア %	58	90	50	90	90	90	90		
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	664	664	666	666	666	666	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	652	652	652	746	1,065	1,065	1,065
		(A) 事業費計	千円	1,316	1,316	1,318	1,412	1,731	1,731	1,731
		(A)のうち指定経費	千円					1,628	1,628	1,628
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
			千円							
人件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	150	190	150	190	150	150	150	
(B)人件費計	千円	596	760	597	756	597	597	597		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,912	2,076	1,915	2,168	2,328	2,328	2,328		

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	母子等自立相談指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

不景気の影響があり、母子に関わらず就業困難な世情であり、自立が難しい現実がある。しかし、継続的に就職活動をすることで、内定を得る相談者も多いため、今後も相談者の立場になって相談業務を進めていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<input type="checkbox"/> 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
相談者への対応を含め、配偶者等暴力相談指導事業との関連があるため、平成22年度からは統廃合を行い、継続して相談業務にあたる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

広報等に掲載し相談窓口を周知する。また専門機関と連携を図ることにより、弁護士、ハローワーク等からの質の良い情報を提供できるように取り組む。